



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月15日

上場会社名 株式会社 シンニッタン
 コード番号 6319 URL <http://snt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 諭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 小林 謙治
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 044-200-7812

2019年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	22,769	4.7	1,722	10.4	1,999	7.0	1,317	12.7
2018年3月期	21,752	26.3	1,559	0.4	1,868	1.9	1,508	41.1

(注) 包括利益 2019年3月期 264百万円 (87.8%) 2018年3月期 2,162百万円 (24.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	26.81		4.3	5.1	7.6
2018年3月期	30.70		5.0	4.8	7.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(注) 当社は、2018年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	38,975	30,900	78.8	625.18
2018年3月期	40,208	31,050	76.8	628.67

(参考) 自己資本 2019年3月期 30,727百万円 2018年3月期 30,886百万円

(注) 当社は、2018年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,528	1,659	572	11,340
2018年3月期	2,370	699	335	11,091

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		17.00	17.00	418	27.7	1.4
2019年3月期		0.00		10.00	10.00	492	37.3	1.6
2020年3月期(予想)		0.00						

(注) 当社は、2018年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円50銭 記念配当 1円50銭

2020年3月期の期末配当予想につきましては、現時点では未定となっております。なお、当該理由等は、添付資料5ページ「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,400	9.3	550	36.4	700	32.1	850	28.3	17.29
通期	21,100	7.3	1,150	33.2	1,450	27.5	1,350	2.5	27.47

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	55,000,000 株	2018年3月期	55,000,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	5,849,742 株	2018年3月期	5,871,022 株
期中平均株式数	2019年3月期	49,146,795 株	2018年3月期	49,129,048 株

(注) 当社は、2018年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。また、期末自己株式数及び期中平均株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	7,683	1.5	237	17.8	815	7.9	609	35.7
2018年3月期	7,570	4.3	288	28.5	885	2.0	948	72.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	12.41	
2018年3月期	19.31	

(注) 当社は、2018年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	25,510	22,023	86.3	448.08
2018年3月期	27,188	22,771	83.8	463.51

(参考) 自己資本 2019年3月期 22,023百万円 2018年3月期 22,771百万円

(注) 当社は、2018年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益及び包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報)	21
(リース取引関係)	23
(関連当事者情報)	23
(税効果会計関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	27
(企業結合等関係)	27
(資産除去債務関係)	27
(賃貸等不動産関係)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
4. 個別財務諸表及び主な注記	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
(重要な会計方針)	38
(貸借対照表関係)	39
(損益計算書関係)	39
(株主資本等変動計算書関係)	41
(リース取引関係)	42
(有価証券関係)	42
(税効果会計関係)	42
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	44
5. その他	45
(1) 部門別売上高	45
(2) 役員の変動	46

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善の維持、それを受けた設備投資の増加、ならびに個人消費や雇用環境他の改善等を背景に、緩やかな回復基調が続きましたが、第4四半期に入り企業収益の足踏みも見られ、一部に弱めの動きも出てきました。一方、わが国をとりまく世界経済は、米国や欧州の一部の地域では緩やかな景気拡大が続きましたが、米中貿易摩擦の深刻化による中国経済の減速感や英国のEU離脱問題の長期化など世界経済に与える影響等も懸念され、引続き先行きの不透明な状況が続きました。

このような状況下、当社とその連結企業（以下「当社グループ」という。）の売上高は、鍛造事業ならびに物流事業で売上が増加したこともあり、前期比10億17百万円増加の227億69百万円となりました。利益面は、営業利益では、建機事業での売上減少の影響や国内鍛造事業でのエネルギー費の増加等利益圧迫要因もありましたが、タイ子会社での新規量産品の立上げ効果や物流事業での売上高増加もあり、前期比1億62百万円増加の17億22百万円、経常利益では、海外合弁会社の出資金の譲渡により、受取配当金は減少しましたが、鍛造事業で生産打切りによる補償金の受領もあり、前期比1億30百万円増加の19億99百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に特別利益として計上した投資有価証券売却益ならびに出資金譲渡益がなくなったこともあり、前期比1億90百万円減少の13億17百万円となりました。

当連結会計年度のセグメント別の状況は、次のとおりであります。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、売上高は前期比8億74百万円増加の189億16百万円、営業利益は国内エネルギー価格の上昇等がありましたが、売上高の増加により前期比1億85百万円増加の16億84百万円となりました。各分野の状況は以下のとおりです。

① 自動車産業向け

鍛造品の主要マーケットである国内自動車産業は海外生産拡大による現地調達化の基調が続いており、国内自動車産業向けの鍛造品は引続き伸び悩んでおります。また、当社主力の大型部品の引き合いは依然として強くない状況が続きましたが、SUV車の好調を背景として一部の部品につきましては概ね堅調に推移しました。

海外子会社の市場であるタイ国の自動車産業においては、景気の持ち直し感があることと、輸出拠点としての生産の拡大で、当社鍛造品は増加傾向で推移しました。

② 建設機械産業向け

建設機械産業においては、中国市場他における建設機械需要の回復ならびに資源価格の持ち直しによる鉱山機械需要の回復が一部で見られ、関連する鍛造部品は増加いたしました。

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、首都圏での再開発事業や社会インフラの改修整備等から、仮設機材の需要は引き続きあるものの、機材保有量の高止まりや建設関連職人の人手不足問題ならびに人件費の高騰による建設工事の一部見直し等で着工が弱含みで推移した事で、関連する仮設機材の販売・リースは減少しました。売上高は前期比3億89百万円減少の17億5百万円、営業利益は前期比1億17百万円減少の1億61百万円に止まりました。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、主要顧客である自動車会社において、前期下期から続いている米国・中国等の主要国での生産が高水準で推移したことから、輸送用パレットニーズの恩恵を受けました。売上高は前期比5億34百万円増加の19億74百万円、営業利益は売上高増加ならびに前期に主に金属製パレットの製造を行っていた中国子会社の撤退を行いそれに関わる損失がなくなったこともあり、前期比90百万円増加の1億80百万円となりました。

不動産事業の売上高は、前期に比べほぼ横這いの1億73百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億66百万円減少し、204億34百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益で18億30百万円を計上したことなどにより、現金及び預金が2億48百万円増加しましたが、売上債権(電子記録債権含む)が5億55百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9億65百万円減少し、185億41百万円となりました。これは、減価償却実施等により有形固定資産が2億54百万円減少したことと、投資その他の資産の部で、投資有価証券の取得もありましたが、株価下落等により投資有価証券全体では6億25百万円減少したことなどによります。

以上から、総資産は、前連結会計年度末に比べ12億32百万円減少し、389億75百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億76百万円減少し、67億13百万円となりました。これは、仕入債務(電子記録債務含む)が5億43百万円減少したこと短期借入金を1億50百万円返済したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5億6百万円減少し、13億61百万円となりました。これは、株価下落等により投資有価証券が減少したことを受け繰延税金負債が4億22百万円減少したことと、退職金支給等で退職給付に係る負債が1億5百万円減少したことなどによります。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億49百万円減少し、309億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益を13億17百万円計上し、利益剰余金は8億98百万円増加しましたが、株価下落等により投資有価証券が減少したことを受けその他有価証券評価差額金が9億49百万円減少したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億48百万円増加し、113億40百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、25億28百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益18億30百万円や減価償却費10億73百万円計上したことなどによります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、16億59百万円の減少となりました。建機事業でのつくば機材センター増設工事(土地取得含む)1億67百万円を含む有形固定資産を9億18百万円取得したことと投資有価証券を7億42百万円取得したことなどによります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、5億72百万円の減少となりました。これは、主に配当金に4億18百万円支払ったことと短期借入金1億50百万円返済したことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	77.4	81.5	77.0	76.8	78.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.7	49.8	43.6	54.7	45.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

*いずれも連結ベースの財務数値より計算しています。

*株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

*キャッシュ・フロー対有利子負債比率ならびにインタレストカバレッジレシオは、実質借入ゼロにて省略しています。

(4) 今後の見通し

2020年3月期の業績は、鍛造事業で主要取引先のグローバル販売の低迷のあおりを受けることや物流事業で前期業績に寄与した取引が終息すること、また利益の押し上げ要因となっていた補償金取引の減少等、減収減益要因がありますが、各事業での業務改善努力ならびに本日開示しました子会社の吸収合併案件に伴う税効果を基に当期純利益は前期並みを見込んでいます。

このような状況の下、当社グループとしましては、引続き経営体質の強化、業績の向上に努めてまいります。

なお、2020年3月期の連結業績見通しは以下のとおりであります。

売上高は、21,100百万円、営業利益1,150百万円、経常利益1,450百万円、当期純利益1,350百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、現在の株主の皆様への配当を充実するとともに、収益力ならびに内部留保の状況等を勘案し、安定的かつ継続的に行うことを基本とし、配当政策として業績連動の観点も加え、連結配当性向30%を目指しております。

2018年度期末配当につきましては、2018年11月14日に公表しましたとおり、創立70周年記念配当1円50銭を含んで1株あたり10円(通期10円、2018年4月1日付で1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、実質的に前期比+3円。)とさせていただきます案を本年6月の定時株主総会にご提案させて頂く予定であります。

次期の配当金につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づいて実施を予定しておりますが、業績の見極め等を総合的に勘案して決定いたしたく、現時点では未定としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,091,620	11,340,051
受取手形及び売掛金	※2 3,924,251	※2 3,447,865
電子記録債権	※2 1,140,390	※2 1,061,682
製品	1,768,835	1,891,709
半製品	106,959	87,665
仕掛品	1,102,506	1,095,861
金型	393,613	346,943
原材料及び貯蔵品	805,572	869,581
その他	※1 368,067	※1 293,669
貸倒引当金	△406	△348
流動資産合計	20,701,411	20,434,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,576,156	9,658,288
減価償却累計額	△6,560,526	△6,716,124
建物及び構築物 (純額)	3,015,630	2,942,164
機械装置及び運搬具	21,111,877	21,096,608
減価償却累計額	△18,131,972	△18,516,724
機械装置及び運搬具 (純額)	2,979,904	2,579,883
土地	6,109,116	6,240,675
建設仮勘定	138,624	276,482
その他	2,520,800	2,516,617
減価償却累計額	△1,512,280	△1,558,205
その他 (純額)	1,008,520	958,412
有形固定資産合計	※1 13,251,796	※1 12,997,617
無形固定資産	61,402	55,567
投資その他の資産		
投資有価証券	5,936,252	5,311,189
繰延税金資産	182,377	106,446
その他	87,375	82,549
貸倒引当金	△12,080	△12,080
投資その他の資産合計	6,193,924	5,488,105
固定資産合計	19,507,123	18,541,289
資産合計	40,208,535	38,975,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,873,260	※2 3,556,763
電子記録債務	※2 1,353,484	※2 1,126,695
短期借入金	※1 1,200,000	※1 1,050,000
未払法人税等	248,198	193,010
賞与引当金	171,946	164,553
その他	※1 442,991	※1 622,657
流動負債合計	7,289,881	6,713,680
固定負債		
繰延税金負債	866,097	443,566
役員退職慰労引当金	94,251	100,033
環境対策引当金	198,230	198,230
株式給付引当金	19,985	24,722
退職給付に係る負債	589,533	484,339
その他	100,049	110,782
固定負債合計	1,868,148	1,361,674
負債合計	9,158,029	8,075,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,660,886	6,660,886
利益剰余金	16,148,611	17,047,432
自己株式	△1,810,953	△1,802,119
株主資本合計	28,255,268	29,162,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,352,291	1,402,438
為替換算調整勘定	278,501	162,590
その他の包括利益累計額合計	2,630,792	1,565,029
非支配株主持分	164,445	172,665
純資産合計	31,050,506	30,900,617
負債純資産合計	40,208,535	38,975,973

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	21,752,119	22,769,172
売上原価	18,507,620	19,319,837
売上総利益	3,244,499	3,449,335
販売費及び一般管理費	※1 1,684,983	※1 1,727,240
営業利益	1,559,515	1,722,094
営業外収益		
受取利息	40,605	41,002
受取配当金	201,709	128,442
受取補償金	—	58,298
スクラップ売却益	26,502	40,435
その他	103,390	102,953
営業外収益合計	372,208	371,131
営業外費用		
支払利息	9,471	8,798
金型廃棄損	47,734	60,481
その他	5,957	24,512
営業外費用合計	63,163	93,792
経常利益	1,868,560	1,999,433
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,222	※2 36,057
投資有価証券売却益	305,890	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	29,026	—
出資金譲渡益	102,890	—
特別利益合計	440,028	36,057
特別損失		
固定資産処分損	※3 160,200	※3 133,300
固定資産売却損	※4 11,375	—
クレーム費	—	63,364
関係会社整理損	58,092	—
その他	21,133	8,742
特別損失合計	250,801	205,407
税金等調整前当期純利益	2,057,787	1,830,084
法人税、住民税及び事業税	521,024	427,601
法人税等調整額	17,273	70,241
法人税等合計	538,298	497,842
当期純利益	1,519,489	1,332,241
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,508,270	1,317,437
非支配株主に帰属する当期純利益	11,218	14,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207,556	△949,852
為替換算調整勘定	435,192	△118,275
その他の包括利益合計	※5 642,748	※5 △1,068,128
包括利益	2,162,237	264,112
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,141,763	251,674
非支配株主に係る包括利益	20,474	12,438

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,256,723	6,647,746	14,984,245	△1,797,740	27,090,974
当期変動額					
剰余金の配当			△343,904		△343,904
親会社株主に帰属する当期純利益			1,508,270		1,508,270
自己株式の取得				△72	△72
株式給付信託による自己株式の取得				△49,860	△49,860
株式給付信託に対する自己株式の処分		13,140		36,720	49,860
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13,140	1,164,366	△13,212	1,164,293
当期末残高	7,256,723	6,660,886	16,148,611	△1,810,953	28,255,268

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,144,735	△147,435	1,997,300	147,937	29,236,212
当期変動額					
剰余金の配当					△343,904
親会社株主に帰属する当期純利益					1,508,270
自己株式の取得					△72
株式給付信託による自己株式の取得					△49,860
株式給付信託に対する自己株式の処分					49,860
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	207,556	425,936	633,492	16,507	650,000
当期変動額合計	207,556	425,936	633,492	16,507	1,814,293
当期末残高	2,352,291	278,501	2,630,792	164,445	31,050,506

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,256,723	6,660,886	16,148,611	△1,810,953	28,255,268
当期変動額					
剰余金の配当			△418,616		△418,616
親会社株主に帰属する当期純利益			1,317,437		1,317,437
自己株式の取得				△58	△58
株式給付信託による自己株式の処分				8,891	8,891
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	898,821	8,833	907,654
当期末残高	7,256,723	6,660,886	17,047,432	△1,802,119	29,162,922

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,352,291	278,501	2,630,792	164,445	31,050,506
当期変動額					
剰余金の配当					△418,616
親会社株主に帰属する当期純利益					1,317,437
自己株式の取得					△58
株式給付信託による自己株式の処分					8,891
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△949,852	△115,910	△1,065,763	8,219	△1,057,543
当期変動額合計	△949,852	△115,910	△1,065,763	8,219	△149,888
当期末残高	1,402,438	162,590	1,565,029	172,665	30,900,617

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,057,787	1,830,084
減価償却費	1,156,094	1,073,512
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29	△57
受取利息及び受取配当金	△242,314	△169,444
支払利息	9,471	8,798
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,459	△7,393
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	19,985	13,570
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△111,505	△105,194
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15,672	5,782
投資有価証券売却損益 (△は益)	△305,890	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△421,636	572,676
有形固定資産売却損益 (△は益)	9,152	△36,057
有形固定資産処分損益 (△は益)	160,200	133,300
出資金譲渡損益 (△は益)	△102,890	—
関係会社整理損益 (△は益)	58,092	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△88,487	△133,754
仕入債務の増減額 (△は減少)	766,076	△527,680
その他	△138,069	187,360
小計	2,812,883	2,845,502
利息及び配当金の受取額	242,304	169,445
関係会社整理損の支払額	△58,092	—
利息の支払額	△9,471	△8,798
法人税等の支払額	△617,486	△477,548
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,370,136	2,528,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,289,864	△918,764
有形固定資産の売却による収入	2,463	2,440
無形固定資産の取得による支出	△20,214	—
投資有価証券の取得による支出	△120,651	△742,375
投資有価証券の売却による収入	390,390	—
出資金の売却による収入	309,080	—
その他	29,766	△669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△699,029	△1,659,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17,000	△150,000
長期借入金の返済による支出	△4,500	—
配当金の支払額	△343,904	△418,616
非支配株主への配当金の支払額	△3,966	△4,218
自己株式の取得による支出	△49,932	△58
自己株式の売却による収入	49,860	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△335,443	△572,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	189,841	△47,907
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,525,504	248,431
現金及び現金同等物の期首残高	9,566,116	11,091,620
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,091,620	※1 11,340,051

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数7社

中部鍛工(株)、㈱セイタン、サイアム・メタル・テクノロジー社、㈱エヌエヌティビル、つくば工機(株)、㈱ジェイ・エム・ティ、㈱エヌケーケー

(2) 主要な非連結子会社の名称等

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する会社数

(2) 持分法を適用しない会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。

会社名	決算日
サイアム・メタル・テクノロジー社	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法

主として原材料・金型は個別法、製品(賃貸機器を除く)・半製品・仕掛品・貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、賃貸用建物、1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

- ② リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
 - ③ 役員退職慰労引当金
当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - ④ 環境対策引当金
法令により義務付けられているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物等の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
 - ⑤ 株式給付引当金
株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税等は税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
その他(流動資産)	33,146千円	32,667千円
工場財団		
建物及び構築物	81,017	78,226
機械装置	183,077	150,401
土地	56,980	56,296
合計	354,221	317,592
上記に対応する債務		
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	600,000千円	560,000千円
その他(流動負債)	25,723	29,547
合計	625,723	589,547

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	77,374千円	23,838千円
電子記録債権	18,920	11,929
支払手形	48,130	39,510
電子記録債務	127,729	124,162

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	93,817千円	81,707千円
従業員給料	404,062	439,917
減価償却費	57,891	55,444
賞与引当金繰入額	25,097	62,902
退職給付費用	6,568	5,108
役員退職慰労引当金繰入額	8,427	8,822
貸倒引当金繰入額	8,464	8,537
運送費	400,394	407,892

※2 (前連結会計年度)

固定資産売却益は、土地売却益であります。

(当連結会計年度)

固定資産売却益は、機械装置売却益 32,332 千円及び土地売却益 3,725 千円であります。

※3 (前連結会計年度)

固定資産処分損は、建物除却損 30,217 千円、構築物除却損 43 千円、機械装置除却損 30,318 千円及び工具器具備品除却損 99,620 千円であります。

(当連結会計年度)

固定資産処分損は、工具器具備品除却損であります。

※4 (前連結会計年度)

固定資産売却損は、機械装置売却損であります。

※5 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	604,531千円	△1,366,694千円
組替調整額	△305,890	—
税効果調整前	298,641	△1,366,694
税効果額	△91,085	416,841
その他有価証券評価差額金	207,556	△949,852
為替換算調整勘定		
当期発生額	464,218	△118,275
組替調整額	△29,026	—
為替換算調整勘定	435,192	△118,275
その他の包括利益合計	642,748	△1,068,128

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,500,000	—	—	27,500,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,935,411	60,100	60,000	2,935,511

(注) 1. 普通株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託 (J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有する当社株式 (当連結会計年度期首0株、当連結会計年度末60,000株) が含まれております。

2. 変動事由の概要

普通株式の増加100株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の増加60,000株及び減少60,000株は、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) による当社株式の取得によるもの、及び資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) への当社株式の処分によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	343,904	14円00銭	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	418,616	17円00銭	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託 (J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有する当社株式に対する配当金1,020千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,500,000	27,500,000	—	55,000,000

(注) 1. 当社は、2018年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

2. 変動事由の概要

普通株式の増加27,500,000株は、株式分割によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,935,511	2,935,631	21,400	5,849,742

(注) 1. 当社は、2018年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E SOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首60,000株、当連結会計年度末98,600株)が含まれております。

3. 変動事由の概要

普通株式の増加2,935,631株は、株式分割による増加2,935,511株及び単元未満株式の買取りによる増加120株であります。

普通株式の減少21,400株は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が従業員に給付した当社株式であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	418,616	17円00銭	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E SOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金1,020千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	492,488	10円00銭	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E SOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金986千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	11,091,620千円 —	11,340,051千円 —
現金及び現金同等物	11,091,620	11,340,051

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製造方法を勘案し、「鍛造事業部」「建機事業部」「物流事業部」の3事業部を設置し、各事業部では、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、資産運用の一環として子会社にて不動産賃貸事業を行い、当社にて遊休地を利用して太陽光発電による売電を行っていることから、同時に報告対象のセグメントとしております。

なお、

「鍛造事業」は、自動車部品、建設機械部品等の製造販売をしております。

「建機事業」は、建設用機材の製造販売（建設用機材のリースを含む）をしております。

「物流事業」は、物流機器の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	18,041,552	2,094,286	1,439,648	176,632	21,752,119
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,041,552	2,094,286	1,439,648	176,632	21,752,119
セグメント利益	1,498,981	279,257	89,928	85,375	1,953,542
セグメント資産	19,741,555	4,071,307	690,938	3,157,192	27,660,993
その他の項目					
減価償却費	1,055,197	36,930	8,434	21,098	1,121,661
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,144,230	13,575	12,270	3,810	1,173,885

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	18,916,196	1,705,238	1,974,333	173,404	22,769,172
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,916,196	1,705,238	1,974,333	173,404	22,769,172
セグメント利益	1,684,702	161,891	180,687	81,110	2,108,392
セグメント資産	19,975,338	4,273,705	504,671	3,154,348	27,908,064
その他の項目					
減価償却費	975,160	37,976	9,271	21,488	1,043,897
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	803,739	173,153	—	13,996	990,890

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,953,542	2,108,392
全社費用 (注)	△ 394,027	△ 386,297
連結財務諸表の営業利益	1,559,515	1,722,094

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,660,993	27,908,064
全社資産 (注)	12,547,542	11,067,908
連結財務諸表の資産合計	40,208,535	38,975,973

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,121,661	1,043,897	34,433	29,614	1,156,094	1,073,512
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,173,885	990,890	123	8,332	1,174,008	999,223

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、子会社中部鍛工㈱及び子会社㈱セイタンのホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	13,394千円	12,782千円
1年超	17,694	13,911
合計	31,089	26,693

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,899,150	1,429,515	3,469,634
	その他	102,386	100,000	2,386
	小計	5,001,536	1,529,515	3,472,021
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	680,025	765,344	△ 85,319
	その他	147,890	150,000	△ 2,109
	小計	827,915	915,344	△ 87,428
合計		5,829,452	2,444,860	3,384,592

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

<u>売却額 (千円)</u>	<u>売却益の合計額 (千円)</u>	<u>売却損の合計額 (千円)</u>
390,390	305,890	—

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,479,701	1,280,645	2,199,056
	その他	605,068	600,000	5,068
	小計	4,084,770	1,880,645	2,204,125
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	967,241	1,150,847	△ 183,605
	その他	147,377	150,000	△ 2,622
	小計	1,114,619	1,300,847	△ 186,227
合計		5,199,389	3,181,492	2,017,897

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

<u>売却額 (千円)</u>	<u>売却益の合計額 (千円)</u>	<u>売却損の合計額 (千円)</u>
—	—	—

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

また、一部連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度、確定給付型の企業年金制度、中小企業退職金共済制度を設けております。

なお、当社および連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	701,039千円
退職給付費用	72,339千円
退職給付の支払額	△158,827千円
企業年金制度への拠出額	△4,760千円
中小企業退職金共済制度への拠出額	△20,258千円
退職給付に係る負債の期末残高	<u>589,533千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	93,173千円
年金資産	<u>△83,078千円</u>
	10,094千円
非積立型制度の退職給付債務	795,002千円
中小企業退職金共済制度による支給見込額	<u>△215,563千円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>589,533千円</u>
退職給付に係る負債	<u>589,533千円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>589,533千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	72,339千円
----------------	----------

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

また、一部連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度、確定給付型の企業年金制度、中小企業退職金共済制度を設けております。

なお、当社および連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	589,533千円
退職給付費用	60,575千円
退職給付の支払額	△142,476千円
企業年金制度への拠出額	△4,900千円
中小企業退職金共済制度への拠出額	△18,394千円
退職給付に係る負債の期末残高	<u>484,339千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	100,851千円
年金資産	<u>△88,455千円</u>
	12,396千円
非積立型制度の退職給付債務	664,704千円
中小企業退職金共済制度による支給見込額	<u>△192,761千円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>484,339千円</u>
退職給付に係る負債	<u>484,339千円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>484,339千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	60,575千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

子会社株式会社エヌエヌティビルは、東京都において、賃貸用のオフィスビル (土地を含む) を有しております。2018年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は94百万円 (賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上) であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位: 千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,915,736	△ 11,028	2,904,707	2,638,080

注1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少は減価償却費の計上によるものであります。

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

子会社株式会社エヌエヌティビルは、東京都において、賃貸用のオフィスビル (土地を含む) を有しております。2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は89百万円 (賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上) であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位: 千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,904,707	△ 1,234	2,903,473	2,820,000

注1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少は減価償却費の計上によるものであります。

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	628円67銭	625円18銭
純資産の部の合計額(千円)	31,050,506	30,900,617
普通株式に係る純資産額(千円)	30,886,061	30,727,952
差額の主な内容(千円) 非支配株主持分	164,445	172,665
普通株式の発行済株式数(千株)	55,000	55,000
普通株式の自己株式数(千株)	5,871	5,849
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	49,128	49,150

項目	前連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)	30円70銭	26円81銭
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,508,270	1,317,437
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,508,270	1,317,437
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,129	49,146

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 当社は、2018年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度9千株、当連結会計年度102千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度120千株、当連結会計年度98千株であります。

(重要な後発事象)

(合併等の組織再編行為)

当社は、本日開催の取締役会において、2019年6月27日開催予定の定時株主総会における承認を前提として、2019年10月1日付で当社の完全子会社株式会社ジェイ・エム・ティを、吸収合併することを決議しました。

なお、本合併による、1. 本合併の目的 2. 本合併の要旨 3. 本合併の当事会社の概要 4. 本合併後の状況 5. 今後の見通し 等につきましては、本日開示の「完全子会社(株式会社ジェイ・エム・ティ)の吸収合併に関するお知らせ」を参照願います。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,188,663	4,525,174
受取手形	※2 241,807	※2 134,233
電子記録債権	※2 805,104	※2 727,431
売掛金	1,248,231	1,122,676
製品	1,288,553	1,319,873
半製品	25,600	5,348
仕掛品	248,431	258,009
金型	224,245	174,082
原材料及び貯蔵品	86,001	76,527
前払費用	613	701
関係会社短期貸付金	3,176,000	3,126,000
未収入金	108,390	128,863
その他	51,796	36,259
貸倒引当金	△556	△523
流動資産合計	12,692,883	11,634,659
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,448,816	4,461,584
減価償却累計額	△2,963,291	△3,037,623
建物(純額)	1,485,525	1,423,961
構築物	705,004	754,195
減価償却累計額	△594,285	△604,171
構築物(純額)	110,718	150,024
機械及び装置	5,960,416	5,999,305
減価償却累計額	△5,420,866	△5,491,660
機械及び装置(純額)	539,549	507,645
車両運搬具	36,011	43,399
減価償却累計額	△33,179	△35,442
車両運搬具(純額)	2,832	7,956
工具、器具及び備品	243,694	244,706
減価償却累計額	△212,642	△222,376
工具、器具及び備品(純額)	31,051	22,330
土地	3,168,893	3,304,432
建設仮勘定	4,319	10,881
有形固定資産合計	5,342,890	5,427,231
無形固定資産		
借地権	17,000	17,000
その他	792	792
無形固定資産合計	17,792	17,792

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,928,112	5,304,789
関係会社株式	3,071,297	3,071,297
破産更生債権等	※1 1,687,542	※1 1,673,542
繰延税金資産	75,494	—
その他	63,634	63,521
貸倒引当金	△1,690,702	△1,682,139
投資その他の資産合計	9,135,380	8,431,012
固定資産合計	14,496,063	13,876,036
資産合計	27,188,947	25,510,695
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1, 2 135,800	※1, 2 67,672
電子記録債務	※1, 2 1,465,811	※1, 2 1,211,975
買掛金	※1 942,111	※1 863,009
未払金	95,810	109,702
未払費用	37,010	56,003
未払法人税等	146,034	14,287
未払消費税等	—	59,572
預り金	4,206	4,844
前受収益	1,515	—
賞与引当金	56,667	59,774
設備関係支払手形	41,342	44,656
流動負債合計	2,926,311	2,491,498
固定負債		
繰延税金負債	866,097	429,197
退職給付引当金	339,089	270,444
役員退職慰労引当金	94,251	100,033
環境対策引当金	161,401	161,401
株式給付引当金	19,985	24,722
長期預り保証金	9,908	10,091
固定負債合計	1,490,733	995,890
負債合計	4,417,044	3,487,389

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金		
資本準備金	6,642,283	6,642,283
その他資本剰余金	13,140	13,140
資本剰余金合計	6,655,423	6,655,423
利益剰余金		
利益準備金	703,250	703,250
その他利益剰余金		
別途積立金	5,179,000	5,179,000
繰越利益剰余金	2,437,658	2,628,947
利益剰余金合計	8,319,908	8,511,197
自己株式	△1,810,953	△1,802,119
株主資本合計	20,421,101	20,621,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,350,800	1,402,082
評価・換算差額等合計	2,350,800	1,402,082
純資産合計	22,771,902	22,023,305
負債純資産合計	27,188,947	25,510,695

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	7,570,549	7,683,758
売上原価		
製品期首たな卸高	1,177,584	1,288,553
当期製品製造原価	※2 6,523,121	※2 6,600,183
合計	7,700,705	7,888,736
製品期末たな卸高	1,288,553	1,319,873
他勘定振替高	※1 745	※1 2,018
売上原価合計	6,411,407	6,566,844
売上総利益	1,159,142	1,116,913
販売費及び一般管理費	※3 870,201	※3 879,506
営業利益	288,940	237,407
営業外収益		
受取利息	※2 47,107	※2 48,823
受取配当金	※2 449,312	※2 399,920
受取賃貸料	48,341	47,535
技術指導料	26,274	21,955
その他	42,207	103,478
営業外収益合計	613,244	621,712
営業外費用		
金型廃棄損	15,144	33,011
その他	1,826	10,972
営業外費用合計	16,971	43,983
経常利益	885,213	815,136
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 32,332
投資有価証券売却益	305,890	—
子会社清算益	57,894	—
出資金譲渡益	102,890	—
特別利益合計	466,674	32,332
特別損失		
クレーム費	—	63,415
固定資産処分損	※5 60,579	—
出資金清算損	50,458	—
関係会社整理損	33,012	—
特別損失合計	144,050	63,415
税引前当期純利益	1,207,836	784,052
法人税、住民税及び事業税	274,281	119,209
法人税等調整額	△14,973	54,938
法人税等合計	259,307	174,147
当期純利益	948,528	609,905

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,256,723	6,642,283	—	6,642,283	703,250	5,179,000	1,833,033	7,715,283
当期変動額								
剰余金の配当							△343,904	△343,904
当期純利益							948,528	948,528
自己株式の取得								
株式給付信託による自己株式の取得								
株式給付信託に対する自己株式の処分			13,140	13,140				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	13,140	13,140	—	—	604,624	604,624
当期末残高	7,256,723	6,642,283	13,140	6,655,423	703,250	5,179,000	2,437,658	8,319,908

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,797,740	19,816,549	2,143,105	2,143,105	21,959,655
当期変動額					
剰余金の配当		△343,904			△343,904
当期純利益		948,528			948,528
自己株式の取得	△72	△72			△72
株式給付信託による自己株式の取得	△49,860	△49,860			△49,860
株式給付信託に対する自己株式の処分	36,720	49,860			49,860
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			207,695	207,695	207,695
当期変動額合計	△13,212	604,551	207,695	207,695	812,246
当期末残高	△1,810,953	20,421,101	2,350,800	2,350,800	22,771,902

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,256,723	6,642,283	13,140	6,655,423	703,250	5,179,000	2,437,658	8,319,908
当期変動額								
剰余金の配当							△418,616	△418,616
当期純利益							609,905	609,905
自己株式の取得								
株式給付信託による自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	191,288	191,288
当期末残高	7,256,723	6,642,283	13,140	6,655,423	703,250	5,179,000	2,628,947	8,511,197

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,810,953	20,421,101	2,350,800	2,350,800	22,771,902
当期変動額					
剰余金の配当		△418,616			△418,616
当期純利益		609,905			609,905
自己株式の取得	△58	△58			△58
株式給付信託による自己株式の処分	8,891	8,891			8,891
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△948,718	△948,718	△948,718
当期変動額合計	8,833	200,122	△948,718	△948,718	△748,596
当期末残高	△1,802,119	20,621,223	1,402,082	1,402,082	22,023,305

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法

原材料・金型は個別法、製品(賃貸機器を除く)・半製品・仕掛品・貯蔵品は移動平均法、賃貸機器は総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、賃貸用建物、1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 5～10年

(2) 長期前払費用

経過期間に対応する金額を償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 環境対策引当金

法令により義務付けられているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物等の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(6) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき株式給付引当金を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
破産更生債権等	1,687,542千円	1,673,542千円
支払手形	11,147	1,583
電子記録債務	501,262	360,410
買掛金	272,385	215,664

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	8,816千円	10,293千円
電子記録債権	18,920	11,929
支払手形	5,642	831
電子記録債務	153,777	141,037

(損益計算書関係)

※1 「他勘定振替高」は、次のとおりであります。

(前事業年度)

返品による再加工分製造原価を仕掛品勘定へ745千円。

(当事業年度)

返品による再加工分製造原価を仕掛品勘定へ2,018千円。

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
仕入高	1,897,949千円	1,209,420千円
受取利息	45,944	47,294
受取配当金	249,261	271,721

- ※3 販売費及び一般管理費 879,506 千円の内販売費に属する費用のおおよその割合は 55.7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 44.3%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	63,667千円	52,182千円
従業員給料	181,220	230,899
賞与引当金繰入額	12,286	32,076
退職給付費用	6,568	5,108
役員退職慰労引当金繰入額	8,427	8,822
法定福利費	42,717	51,921
貸倒引当金繰入額	21	—
業務委託費	61,383	—
減価償却費	35,448	32,425
運送費	160,071	175,630

- ※4 (当事業年度)
固定資産売却益は、機械及び装置売却益であります。

- ※5 (前事業年度)
固定資産処分損は、建物除却損 30,217 千円、構築物除却損 43 千円、機械及び装置除却損 30,318 千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,935,411	60,100	60,000	2,935,511

(注) 1. 普通株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託 (J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有する当社株式 (当事業年度期首0株、当事業年度末60,000株) が含まれております。

2. 変動事由の概要

普通株式の増加100株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の増加60,000株及び減少60,000株は、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) による当社株式の取得によるもの、及び資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) への当社株式の処分によるものであります。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,935,511	2,935,631	21,400	5,849,742

(注) 1. 当社は、2018年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託 (J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有する当社株式 (当事業年度期首60,000株、当事業年度末98,600株) が含まれております。

3. 変動事由の概要

普通株式の増加2,935,631株は、株式分割による増加2,935,511株及び単元未満株式の買取りによる増加120株であります。

普通株式の減少21,400株は、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が従業員に給付した当社株式であります。

(リース取引関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (2018年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式
(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	3,071,297

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度 (2019年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式
(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	3,071,297

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	463円51銭	448円8銭
純資産の部の合計額 (千円)	22,771,902	22,023,305
普通株式に係る純資産額 (千円)	22,771,902	22,023,305
差額の主な内容 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	55,000	55,000
普通株式の自己株式数 (千株)	5,871	5,849
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	49,128	49,150

項目	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)	19円31銭	12円41銭
当期純利益 (千円)	948,528	609,905
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	948,528	609,905
普通株式の期中平均株式数 (千株)	49,129	49,146

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託 (J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託Eロ) が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前事業年度9千株、当事業年度102千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度120千株、当事業年度98千株であります。

(重要な後発事象)

(合併等の組織再編行為)

当社は、本日開催の取締役会において、2019年6月27日開催予定の定時株主総会における承認を前提として、2019年10月1日付で当社の完全子会社株式会社ジェイ・エム・ティを、吸収合併することを決議しました。

なお、本合併による、1. 本合併の目的 2. 本合併の要旨 3. 本合併の当事会社の概要 4. 本合併後の状況 5. 今後の見通し 等につきましては、本日開示の「完全子会社(株式会社ジェイ・エム・ティ)の吸収合併に関するお知らせ」を参照願います。

5. その他

(1) 部門別売上高

期別 部門別	前事業年度		当事業年度		増減比率(%)
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
	売上高(千円)	構成率(%)	売上高(千円)	構成率(%)	
鍛造事業部門					
自動車部品	3,206,839	42.5	3,257,124	42.4	1.6
建設機械部品	809,295	10.7	725,481	9.5	△ 10.4
小計	4,016,135	53.2	3,982,606	51.9	△ 0.8
建機事業部門					
建設用機材	1,232,541	16.3	826,785	10.8	△ 32.9
建設用機材リース	861,745	11.4	878,452	11.5	1.9
小計	2,094,286	27.7	1,705,238	22.3	△ 18.6
物流事業部門					
物流機器	1,438,093	19.1	1,974,546	25.8	37.3
小計	1,438,093	19.1	1,974,546	25.8	37.3
合計	7,548,516	100.0	7,662,391	100.0	1.5

(2) 役員の変動

新任取締役候補

取締役 川島 俊也 (現 株式会社セイタン代表取締役社長)